

在宅医療関連講師人材養成事業について

在宅医療関連講師人材養成事業

【趣旨】

在宅医療に関する専門知識や経験を豊富に備え、地域で人材育成事業を支えることのできる高度人材を養成する。

【事業概要】

医師を対象とした「①高齢者向け在宅医療」、「②小児向け在宅医療」、看護師を対象とした「③訪問看護」の3分野ごとに、研修プログラムの開発を行うとともに、**相応の経験を積んだ医療従事者、団体役員等に対し、中央研修を実施する。**

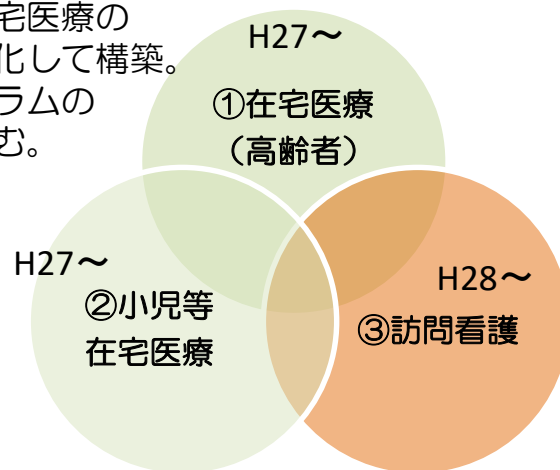
(②・③分野では、行政職員が医師又は看護師と共に研修に参加し、地域の実情に応じた研修プログラム作成に取り組む演習も実施)

国（関係団体、研究機関、学会等）

◆研修プログラムの開発

・ 職能団体、研究機関、学会等が連携し、人材育成研修プログラムを作成。

・ プログラムは、在宅医療の主要な3分野に特化して構築。それぞれのプログラムの相互連携も盛り込む。



◆中央研修の実施

・ 開発したプログラムを活用し、中央研修を実施。

* 平成29年度の全国研修の状況

① 高齢者向け在宅医療

日時：平成30年1月14日

参加者：210名（医師）

② 小児向け在宅医療

日時：平成30年2月25日

参加者：175名（医師118名・行政57名）

③ 訪問看護

日時：平成29年12月9日

参加者：120名（看護師92名・行政28名）

・ 受講者が、地域で自治体と連携しながら人材育成事業を運営するなど、中心的な存在として活躍することを期待。

平成30年度 在宅医療関連講師人材養成事業

	高齢者を対象とした在宅医療	小児を対象とした在宅医療	訪問看護
目的	退院後の患者の生活を支える在宅医療の提供体制に関し、今後さらに医療依存度の高い患者についても、希望に応じた在宅医療への移行が促進されるよう、在宅医療・訪問看護に関する高度な知識や経験を備え、地域で在宅医療・訪問看護の人材育成を担うことのできる人材を養成することにより、地域における在宅医療・訪問看護の人材育成の取組を支援すること		
内容	①人材育成研修プログラムの作成 ②研修の実施、自治体への情報提供 ③課題の収集、対応策の検討		
実施者	公益財団法人勇美記念財団	国立成育医療研究センター	一般社団法人 全国訪問看護事業協会
開催日	平成31年1月20日(日)予定	平成31年1月27日(日)予定	平成30年11月30日(金)
場所	日本医師会館予定	日本医師会館予定	秋葉原研修センター
参加者の募集方法	都道府県医師会から推薦	都道府県から推薦(県は、都道府県医師会、日本小児科学地地方会、都道府県小児科医会と協議) ・小児中核病院の医師 ・小児等在宅医療患者の受け入れに取り組む医療機関の医師 都道府県における小児在宅医療の担当者	・都道府県から推薦された訪問看護師等(県は都道府県看護協会、訪問看護ステーション連絡協議会等と協議) ・都道府県における訪問看護の担当者
プログラム作成委員(敬称略)	飯島 勝矢(東京大学 高齢社会総合研究機構) 苛原 実(全国在宅療養支援診療所連絡会) 江澤 和彦(日本医師会) 太田 秀樹(全国在宅療養支援診療所連絡会) 草場 鉄周(北海道家庭医療学センター) 土橋 正彦(千葉県医師会) 新田 國夫(全国在宅療養支援診療所連絡会) 和田 忠志(全国在宅療養支援診療所連絡会)	窪田 満(国立成育医療研究センター) 松本 吉郎(日本医師会) 中村 知夫(国立成育医療研究センター) 前田 浩利(医療法人財団はるたか会理事長) 奈倉 道明(埼玉医科大学総合医療センター) 宮田 章子(さいわいこどもクリニック) 舟本 仁一(矢木クリニック院長) 水野 美穂子(大同病院) 三浦 清邦(豊田市こども発達センター)	秋山 泉(静岡県健康福祉部医療健康局) 江澤 和彦(日本医師会) 窪田 満(国立成育医療研究センター) 齋藤 訓子(日本看護協会) 佐藤 美穂子(日本訪問看護財団) 鈴木 妙(鳥取県訪問看護ステーション協議会) 高砂 裕子(南区医師会訪問看護ステーション) 高橋 直美(訪問看護ステーションゆうばえ) 新田 國夫(全国在宅療養支援診療所連絡会) 山田 雅子(聖路加国際大学)